

3月議会へ 一般質問 (菅井 巖議員)

「水田活用の直接支払」見直し 農家の理解得られず

農林水産部長「見直しで不耕作農地増が危惧、国に慎重な対応を要望」

鶴岡市議会3月定例会一般質問で3日、日本共産党の菅井巖議員が、①地域農業、②かたくり温泉「ぼんぼ」、③加茂地区近郊での大型風力発電の建設計画について、質問を行いました。

県・市の米価下落緊急支援の状況は



問 コロナ禍で米需要が落ち込み、米価が下落し、影響は甚大だ。米価下落に対して行った、県と市の緊急支援の状況はどうか。

農林水産部長 市の主食用米生産緊急支援事業は、2373人に6509万円、県の稲作緊急応援事業では、2324人に9876万円、合わせて1億6385万円ほど支援した。

問 政府は「水田活用

の直接支払交付金」を見直すとし、飼料用米等への加算措置の原則廃止や、今後5年間に一度も米作付けを行わない農地を、交付対象外にするとしている。農家からは反対する声があがり、十分な理解が得られていないのではないかと。農林水産部長 圃場の

「ぼんぼ」は市が運営に関与すべき

問 かたくり温泉「ぼんぼ」は、住民の福祉を守るため、市が責任をもって運営に関与すべきではないか。

朝日庁舎支所長 利用者は、平成29年度から

水利や高低差の形状など、条件が厳しい中山間地などでは輪作体系が難しい。中山間地で作付けの多い「そば」などは、収入源を産地交付金に頼っている。

見直し実施で、現場では大変な混乱が生じ、採算が取れないことから、不耕作農地が増えることが危惧される。市としては、現場の実態を踏まえ、慎重な対応をするように国に要望してゆく。

3年間は約6万人で推移してきたが、コロナ禍で、令和2年度から激減し、収入が減少した。加えて、原油や物価高騰で経営圧迫され、累積赤字の解消が見込めないことから、運営組合は、来年度をもって営業を終了すると判断した。

介護予防百歳体操や、「いきいきぼんぼの会」による介護予防、事業通所型サービスB、その他の各種イベントを開催してきた。介護予防・健康増進事業を継続できるよ

う、新たな担い手育成や、組織の検討に積極的に関与してゆきたい。問 地域振興の拠点として検討すべきでないか。朝日庁舎支所長 産直施設を含む、地域振興の拠点施設の考え方を整理すべき時期だ。温泉機能の活用が可能か。問 加茂地区近郊に、大型風力発電の建設計画があると報じられている。1月21日に加茂地区で事業説明会があったがどうか。市民部長 説明会は、「ジャパン・リニューアブル・エナジー」が、今後の風況調査実施について説明することを目的に開催され、加茂振興自治会の役員等が参加した。計画は、加茂坂トンネル南側に最大8基程度、発電量で最大40メガワットを想定している。今後、風況調査と環境アセスメントを行い、最終的には経済産業大臣承認をうけ、早くして2026年に工事着手し、29年頃に運転開始予定との説明があった。問 日本遺産の加茂地区の景観と環境、高館山自然休養林やラムサール条約の上池・下池

加茂風力発電 景観・環境への懸念

の渡り鳥と動植物などへの影響、近隣住民の生活や健康不安の声などが懸念される。市の改正ガイドラインに照らして、対策はどうか。市民部長 地域の景観や、生活・自然環境等の保全の観点から、事業者に対して、その配慮と影響の回避や低減を図るよう意見してゆく。

風況調査前、または環境アセス手続き6ヶ月前のいずれか早い時期に、市に対しての事前説明を行うこととしている。事業区域から2km以内の住民と自治組織等に、事前説明会を実施し、具体的な資料を提示し、合意形成を図るものとしている。

市民への早期段階での公表や、事業計画に対する住民との合意形成が図られるよう強く求めてゆく。



市「さよなら原発、ウクライナ侵攻に抗議する市民集会」が11日、市役所前で開かれ、100人を超える市民が参加。日本共産党市議団も、あいさつと激励をしました。



JCP 鶴岡地区HP

3月議会 一般質問 (坂本昌栄議員)

市の保育士・幼稚園教諭・放課後指導員の処遇改善

健康福祉部長「施設が交付基準を基に行う。ほぼ全ての施設が実施の意向」

鶴岡市議会3月定例会一般質問で4日、日本共産党の坂本昌栄議員が、①ケア労働者の処遇改善、②社会教育施設(女性センター)老朽化対策③学校給食費の10円値上げと、無償化の検討状況について、質問を行いました。

ケア労働者全てに行き渡る措置を

000円の処遇改善の内容が先行しているが、施設が交付基準を基に、職員に処遇改善を行うものである。

問 新型コロナと高齢化への対応で、最前線で働く看護職員と保育士、幼稚園教諭、放課後指導員、福祉・介護職員の処遇改善が行われる。

しかし、ケア労働者全てに行き渡る措置とはならない。

市所管の保育士と幼稚園教諭、放課後指導員等の処遇改善のスケジュールはどうか。健康福祉部長 報道で職員一人当たり月額9

53施設で、放課後児童クラブが24施設ある。施設の割合はどうか。健康福祉部長 保育所と認定こども園、幼稚園、地域型保育施設が



党地区後援会の2022年新春のつどいが13日、出羽庄内国際村ホールで開かれ、高橋ちづ子衆院議員と、石川渉参院山形選挙区予定候補が駆け付けました。いわぶち友参院議員が、参院選に向けた決意をビデオメッセージで寄せ、加藤鉦一市議と関徹県議が、議会報告を行いました。

ほぼ全ての事業所が実施の意向である。問 10月以降は、保育士と幼稚園教諭等は、国2分の1、都道府県4分の1、市区町村4分の1の負担となる。放課後指導員等は、国と都道府県、市区町

女性センター老朽化 改修計画は

問 女性センターの外壁に、窓枠から幾つもの亀裂が生じている。

中央公民館や女性センターは、平成29年2月時点で施設の経年劣化が見られ、国、県の補助金を活用し、大規模改修を行い運用すると示されていた。

5年経過したが、計画は立てられているのか。教育部長 市全体の公

共施設の管理の方向性と整合を図り、在り方を検討していく。問 女性センターの利用状況はどうか。

教育部長 令和元年度の実績は、主催事業と貸館利用を合わせ、1076件1万103人の利用となっている。それ以前の3年間も、ほぼ同程度の利用である。

コロナの影響を受けた令和2年度は、845件6916人と、利用件数21

村が3分の1の予算化が必要となる。

10月以降の事業継続の考えはどうか。

健康福祉部長 10月以降は、保育所等は公定価格の見直しを行い、放課後児童クラブは、子ども・子育て支援交付金の改定により、処遇改善を永久的な措置と位置付けている。

本市でも、10月以降も継続する方針だ。

・5%減、利用人数31・5%減となったという。

問 利用しやすい施設として市民に活用されているが、今後の女性センターの運営方針は

学校給食費の負担増は避けるべき

問 鶴岡市学校給食センター運営委員会で、給食費の10円値上げが提案された。

パンや牛乳の値上がり、主菜や副菜の食材価格も高騰しており、値上げせざるを得ないとの事だ。

コロナ禍のこの時期に、保護者の負担を増やすことは避けるべきであり、市独自に負担するべきだが。

教育部長 平成31年度の改定から3年間据え置いてきた。

食材の値上がりで、栄養価の確保に影響を与える可能性があることから、小・中学校給食費の10円値上げの判断をした。

賄い材料の調達に充てる給食費は、保護者負担を原則としてお

どうか。教育部長 現在は、性別に関係なく利用している。

3年度企画した26講座のうち、女性に限定したものは3講座で、男性にも気軽に参加してもらえよう、事業運営や環境づくりに努め、利用拡大を図りたい。

問 男性の人から使いづらいとの声や、ジェンダー平等を踏まえ、女性センターのネーミングを検討する考えはないか。

教育部長 ジェンダー平等など性差に対する意識が変化していることから、名称についても社会情勢や利用実態に合わせて検討する。

り、給食の質を維持するため、改定に理解をお願いする。

問 学校給食費の無償化に向け、予算確保に向けた検討は進んでいるのか。

教育部長 平成30年度から、第3子以降の学校給食費無償化を実施しており、子育て世代や多子世帯の負担軽減に寄与している。

ふるさと納税が、目標の20億円に達するところが見込まれる場合に、15億円を超える部分を財源に、第2子以降の無償化の提案を検討していく。

問 ふるさと納税の財源確保は不透明であり、安定的な財源を確保し、学校給食費無償化の実現に向け、検討するべきである。